

理大臣（首相）は、普通は下院第一党の党首であり、主要閣僚は下院議員であり、従って通常は【27: 】でもある。下院の内閣不信任決議の可決（または信任決議の否決）によって、内閣は総辞職するか、下院を解散するかを選択する。この制度はイギリスで1742年以降に確立され、日本国憲法にも色濃く反映している。

ただし、当時、参政権はほぼジェントリに限られ、投票も秘密投票ではなかった。

「責任内閣制」と「議院内閣制」は、「内閣が議会に対して責任を負う」という点では全く同じであり、狭義では同義語と思われるが、教科書、参考書類がそのように明確に書かないのは、責任内閣制が一層発達したもの（さらに憲法に明記されたもの）が議院内閣制だと捉えるからであろう。したがって主として現代の政治制度を扱う「政治経済」や「現代社会」では議院内閣制の用語を用いるが、18世紀の制度成立史について解答するときは必ず「責任内閣制」の用語を使用せよ。もちろんイギリス政治史固有の用語ではない。

2) 「立憲政治」という概念がある。政治が憲法などの基本法に基づいて行われることを指し近代民主政治の基本原則の一つであるが、特に君主を戴く国家では特別な意味を持つ。君主も憲法などの基本法に拘束されるので、立憲王政、【28: 】とも言う。

3) 二大政党制の成立 責任内閣制を前提とするが成立は100年以上遅れる！

ウォルポールはホイッグ党の所属であり、初期の議会政治は【29: 】の優勢で進められ、ライバルのトーリー党が政党の体裁を整えたのも責任内閣制の成立期である。トーリー党から初めて首相が選出されたのは1762年のステュアート内閣である。彼は、ステュアート朝（アン女王の死で断絶）とは無関係のスコットランド人でビュート伯であり、国王ジョージ3世の信任が篤く、その即位時の1760年から大きな発言力を持っていた人物。実にウォルポールが選出された40年以上後のことである。

その後、政権交代はトーリー党、ホイッグ党の何れかが20年から40年のロングスパンで政権を担当する形になり、トーリー党がウェリントン公アーサー＝ウェルズリー、ホイッグ党がグレイ伯チャールズ＝グレイを輩出し、トーリー党が保守党、ホイッグ党が自由党と改称した時代（＝1830年代）を経て、現在のように定期的な政権交代が行われるようになって、イギリスの二大政党制は1860年代末から1880年代半ばに確立したとするのが最近の学説である。

4) トーリー党、ホイッグ党の宗教面、経済面での政策の相違。08R 以下は「概ねこうだ」という話。

トーリー党……イギリス国教会を擁護。経済面では地方の地主層の利益を重視し、穀物法(1815-46)を推進し、保護貿易主義に立つ。

ホイッグ党……宗教面では比較的寛容。経済面ではブルジョワジーの利益を重視し、シティ（銀行界）との結びつきも強い。自由貿易主義で、穀物法廃止の運動を行う。（ただし1846年、廃止の時の内閣はピール保守党内閣）

5) 労働党の登場 概ね1924年以降は、《保守党vs自由党》から《保守党vs労働党》になる。

1906年の総選挙で29議席を獲得した労働代表委員会が労働党と改称した。1924年には最初の労働党内閣である第1次マクドナルド内閣が成立し、1929年には、第2次マクドナルド内閣の成立を見た。

自由党は、1920年代までは「保守党」と二大政党制を形成し、多くの首相を輩出したが、労働党の勢力拡大に伴って次第に勢力が衰退し、小政党に甘んじることになった。

勝者イギリス

1) イギリスでは【30: 】が行われた。

イギリスではファルツ継承戦争下にあったイングランドの軍事費を調達する目的で1694年に【31: 】が創設され同年のウィリアム3世・メアリー2世の勅令により認可された。ウィリアム3世（名誉革命によって国王となった）はオランダ総督でもあり、オランダの財政に学んだ結果でもあった。同銀行の設立に加え、証券市場の成立などの改革も進められた結果、この銀行は議会の承認を得て政府が発行する国債を引き受け、民間資本や個人に売ることが可能となり、それは盛んに行われた。

イギリスは1760年代に始まる産業革命で19世紀半ばには「世界の工場」(by ジェヴォンズ)と言われた。しかし、19世紀末に始まった第2次産業革命には乗り遅れ、世界最大の工業国の地位をアメリカ、ドイツに奪われたが、ヴィクトリア朝時代(位1837-1901)から第一次世界大戦の終わり(1918)までの間、イギリスは【32:

】と呼ばれ、世界各地の政府、鉱山、工場、プランテーションなどに投資して利子を稼いだ。一説によれば1914年における、世界の海外投資の43パーセントをイギリスが占めていたという。ロンドン旧市街の「シティ」(イングランド銀行は1734年、ここに移転した)には、現在でも400以上の外国銀行や証券取引所、海上保険庁その他の金融機関が建ち並んでいる。「シティ」と言ったらイギリス証券業界を指している場合が多い。

2) 前述のように、イギリス政府は【33: 】を発行して戦費を調達することができた。イギリス国債は議会の承認に基づいて発行されるので信用度が高かったのも、大量に発行しても必ず売れた。国債償還のため、国民には重税を課すことになるが、フランスとの戦争に勝利し植民地が拡大していく状況下で、反対する勢力はわずかだった。

《比較》フランスではこのような手法は使えないばかりか、王室の浪費も国家財政を悪化させた。また、徴税権を持つ貴族も多く、国家の財政基盤は貧弱だった。

3) 証券市場は活況を呈し、【34: 】なんかいほうまつじけん、South Sea Bubble が起きた。これは1720年春から秋にかけてイギリスで起こった常軌を逸した投資ブームによる株価の急騰と暴落、およびそれに続く大混乱を指す。のちにイギリスの初代首相と見なされる政治家ウォルポールがこの混乱を取捨、政治家として名をあげる契機となった。20世紀末の日本のバブル経済(1991年にはじけた)の語源になった事件である。

南海会社 The South Sea Company は会社の南米貿易事業が将来性ある国策だと煽る一方、投資家から国債を買い取り、現金代わりに同額の自社株を発行して支払えるという特権を得て、空前の投資ブームを起こしたが、数ヶ月後に株価は元に戻り多くの破産者・自殺者を出した。科学者ニュートンや作曲家ヘンデルも経済的に大きな打撃を受けた。この事件は日本のバブル崩壊と類似した事件と受けとめられることが多いが、実際には返済が困難になっていたイギリス国債が結果として整理され、イギリス財政はこの事件によって改善されたのである。また、この事件は、一般大衆からの資金調達による事業形態には公正な第三者による会計記録の評価が不可欠であることを示しており、公認会計士制度及び会計監査制度が新しく誕生する契機となった。

4) イギリスは大西洋奴隷貿易を基盤にカリブ海と北アメリカを核とする広大な世界帝国を形成した。